

第5日（3月6日）

1 藤岡雅哉 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

関係人口拡大や二地域居住促進は移住による社会増に寄与するのか

焼津市は令和6年3月の「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略」において、人口減少・少子高齢化による将来影響を整理し、戦略実現のため雇用、移住・定住・交流、子育て、地域づくりという4つの基本目標を設定しました。同戦略によれば、2025年に13万2千人だった人口が、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計準拠による将来人口では2030年には12万7千人、2035年に12万2千人に減少するとの推計を、戦略遂行により2030年に13万人、2035年に12万7千人と、減少スピードを食い止める将来目標人口を設定しています。

また令和8年度スタート予定で、パブリックコメントを経て議会に提示された、第7次総合計画第1期基本計画（案）第3節「施策の横断的な視点」の4「人口減少対策の推進」では、「市内外の人々が、焼津の風土や人、資源に共感し、自発的に関わりを深めていくプロセスを大切にし、移住者や定住者、さらには地域外にいらながらも焼津と継続的に関係を築く「関係人口」として多様に参画できる仕組みづくりを進めていきます。」と記載があります。

焼津市はこれまで、移住・定住事業に取り組んできましたが、本年度は二地域居住促進事業を追加し、本年2月には関係人口拡大を目的とした焼津ファンクラブの創設など、新たな取り組みも進んでいます。本質問では、人口減少に立ち向かうために施行される各事業が、真の目的である社会増につながる移住にどれだけ寄与したのか、またどのような効果を上げようと計画しているのか確認するため質問いたします。

(1) これまで行ってきた移住促進事業について

ア 本市ではこれまで移住・定住施策を進めてきましたが、人口減少の歯止めにもどれだけ寄与したと評価していますか。特に、人口動態における「社会増」への効果について認識をうかがいます

イ 「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略」で設定した目標人口に対する進捗はいかがでしょうか。目標人口達成に対し、現行の移住・定住施策がどの程度貢献できると見込んでいますか、またその達成に向けた課題と改善の方向性をうかがいます

(2) 二地域居住等促進事業について

ア 二地域居住等促進事業は国のモデル事業として、令和6年度2月定例議会において補助金をベースとした補正予算が可決されましたが、繰越明許で令和7年に実施されています。

(ア) 二地域居住等促進事業がどのようなプロセスで移住や定住につながると考えていますか

(イ) 焼津市二地域居住促進コンソーシアムが焼津市と民間企業2社をメンバーとして構成されていますが、二地域居住等促進事業におけるそれぞれの役割をお尋ねします

イ 令和7年10月31日「焼津市特定居住促進計画」が示されました。ターゲット層を「都市部で働くスタートアップや経営者層、若者層・子育て層を中心に、海や地域に関心がある、かつ何かにチャレンジしたい層」とあり、基本方針1「住まい」は「焼津の魅力を感じる住環境整備の推進」、基本方針2「なりわい」では「希望する働き方や事業の実現を叶えるための支援、基本方針3「コミュニティ」では「多様な関わり方が継続できる交流機会の創出」と示されています。

(ア) 三つの方針展開で計画されている取り組みをお尋ねします

(イ) 令和7年2月12日現在「二地域居住アンバサダー」3名が委嘱されています。二地域居住アンバサダーの役割と期待する成果は何でしょうか

(3) 焼津市公式ファンクラブについて

本年1月、焼津市公式ファンクラブ「ぶづぶのやいづクラブ」を2月中旬に開設し、その企画運営を3月に着任予定の地域おこし協力隊員に委嘱すると発表がありました。

ア 焼津市公式ファンクラブ創設の目的と成果目標をお尋ねします

イ 新たに着任する地域おこし協力隊員への委嘱内容と期待する成果をお尋ねします

ウ 焼津市公式ファンクラブ会員に対するアプローチで二地域居住、移住を促進するシナリオはありますか

2 原崎洋一 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 福祉教育および共生社会の実現について

昭和57年11月に第1回福祉まつり「ふれあい広場」を開催して、令和元年までの長年にわたり実施してきた記録が広報やいづにある。障害のある方やその家族、関係団体、市民が交流する場として実績を残してきた。ところがコロナ渦以降、開催が見送られたままになっている。市民との交流によって障がい者への理解が深まり、福祉に対する考えや思いが自然に身につくと考えられる。行政だけでなく幅広い民間との連携も視野に入れる必要があると考える。

障害者福祉と市民交流の活性化について

ア 障害者施策は、給付等のハード面だけでなく、心のバリアフリーを育む「交流」というソフト面が不可欠である。現在の「交流」には何があるか伺う

イ どのような方向性を持って、障がい者への理解促進を図るつもりか伺う

ウ 障がい者団体や関係者からは、かつての「ふれあい広場」が、情報交換や相談、社会参加のきっかけとなっていたとの声も聞かれる。こうした当事者や関係者の声をどのように把握し、交流や参加の機会を今後どのように確保していこうとしているのか、市の考えを伺う

エ 幅広い民間と連携して障がい者の福祉の向上のために、何か取り組む考えはあるか伺う

2 焼津漁港、大井川港の津波・防災対策

焼津市には焼津港、小川港、大井川港という三つの港があり、いずれも地域経済や防

災の面で重要な役割を担っている。

近年、海岸堤防や胸壁の整備など、津波対策が着実に進められている。一方で、港の構造上、船の出入り口となる開口部や、港に流入する河川部分から津波が侵入・逆流する可能性も指摘されている。

焼津漁港、大井川港の津波対策、防災対策について

ア 開口部や河川からの侵入・逆流に対して、どこまで対策は講じられているか伺う

イ 近年、気候変動や地球温暖化に伴う海面上昇が指摘されており、漁港・港湾施設においても、将来的に高潮や浸水のリスクが高まることが懸念されている。温暖化による海面上昇が漁港・港湾機能に与える影響をどのように捉え、現在の漁港・港湾整備や防災計画の中のどこまで織り込んでいるのか、その考え方を伺う

ウ 津波対策として海岸線や胸壁の整備を進められてきたが、一方で船の出入り口や河川からの津波侵入、さらには温暖化に伴う海面上昇など、今後想定すべきリスクは複合化していると考ええる。こうした複合的なリスクを踏まえ、焼津漁港、大井川港の将来像をどのように描き、防災と漁港・港湾機能の両立をどのように図っていくのか市としての中長期的な考え方を伺う